

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2017年11月27日から2020年9月10日（繰上償還決定前は2027年12月20日）までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 好インカム日本株マザーファンド 好インカムJリートマザーファンド LM・米国高配当株ファンド（適格機関投資家専用） NB・米国REITファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け） LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 日米豪 株式&REIT・インカムファンド （毎月決算型） （愛称：日米豪インカムパワー（毎月決算型））

### 償還報告書（全体版）

第32期（決算日 2020年7月20日）  
第33期（決算日 2020年8月20日）  
第34期（償還日 2020年9月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

### 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

9,927円48銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル：0120-668001  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

**【本償還報告書の記載について】**

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株組入比率	株式先物率	投託証券比率	純資産額
		(分配落)	税金	期騰落				
第1	設定日(2017年11月27日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
	第1期(2017年12月20日)	10,318	—	3.2	4.7	0.2	93.7	1
第2	第2期(2018年1月22日)	10,222	—	△0.9	5.0	0.3	93.2	1
	第3期(2018年2月20日)	9,528	—	△6.8	5.0	0.4	92.9	0.9
	第4期(2018年3月20日)	9,349	0	△1.9	5.0	0.4	92.9	0.9
	第5期(2018年4月20日)	9,414	0	0.7	5.0	0.2	93.0	0.9
	第6期(2018年5月21日)	9,787	0	4.0	5.0	0.2	92.7	0.9
	第7期(2018年6月20日)	9,847	0	0.6	4.7	0.4	92.7	0.9
	第8期(2018年7月20日)	10,251	0	4.1	4.5	0.2	92.7	1
第3	第9期(2018年8月20日)	10,300	0	0.5	4.4	0.2	92.6	1
	第10期(2018年9月20日)	10,396	0	0.9	4.6	0.3	93.7	1
	第11期(2018年10月22日)	10,021	0	△3.6	4.7	0.3	93.1	1
	第12期(2018年11月20日)	10,039	0	0.2	4.4	0.2	93.3	1
	第13期(2018年12月20日)	9,634	0	△4.0	4.3	0.2	92.9	0.9
	第14期(2019年1月21日)	9,759	0	1.3	4.4	0.3	92.4	0.9
第4	第15期(2019年2月20日)	10,310	0	5.6	4.2	0.4	92.3	1
	第16期(2019年3月20日)	10,509	0	1.9	4.2	0.2	92.4	1
	第17期(2019年4月22日)	10,709	0	1.9	4.0	0.3	93.0	1
	第18期(2019年5月20日)	10,539	0	△1.6	4.0	0.3	92.7	1
	第19期(2019年6月20日)	10,565	0	0.2	4.1	0.2	94.3	1
	第20期(2019年7月22日)	10,697	0	1.2	4.0	0.1	94.0	1
第5	第21期(2019年8月20日)	10,536	0	△1.5	4.0	0.6	93.3	1
	第22期(2019年9月20日)	10,975	0	4.2	3.8	0.2	94.0	1
	第23期(2019年10月21日)	11,159	0	1.7	3.9	0.3	94.1	1
	第24期(2019年11月20日)	11,189	0	0.3	4.2	0.5	93.5	1
	第25期(2019年12月20日)	11,321	0	1.2	4.2	0.2	93.3	1
	第26期(2020年1月20日)	11,731	0	3.6	4.1	0.4	93.0	1
第6	第27期(2020年2月20日)	11,868	0	1.2	3.9	0.2	93.1	1
	第28期(2020年3月23日)	7,362	0	△38.0	4.9	0.3	90.5	0.7
	第29期(2020年4月20日)	8,799	0	19.5	4.5	0.2	91.1	0.8
	第30期(2020年5月20日)	8,763	0	△0.4	4.6	0.5	90.2	0.8
	第31期(2020年6月22日)	9,491	0	8.3	4.5	0.3	93.7	0.9

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投信組入証券比率	純資産額
		(分配落)	税金込騰落	期中騰落率				
第7	第32期(2020年7月20日)	円 9,573	円 0	% 0.9	% 4.5	% 0.3	% 93.3	百万円 0.9
	第33期(2020年8月20日)	9,726	0	1.6	4.5	0.4	92.8	0.9
	(償還日) 第34期(2020年9月10日)	(償還価額) 9,927.48	—	2.1	—	—	—	0.9

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投信組入証券比率
		騰落	騰落率			
第32期	(期首)2020年6月22日	円 9,491	% —	% 4.5	% 0.3	% 93.7
	(期末)2020年7月20日	9,573	0.9	4.5	0.3	93.3
第33期	(期首)2020年7月20日	9,573	—	4.5	0.3	93.3
	(期末)2020年8月20日	9,726	1.6	4.5	0.4	92.8
第34期	(期首)2020年8月20日	9,726	—	4.5	0.4	92.8
	(償還日)2020年9月10日	(償還価額) 9,927.48	2.1	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

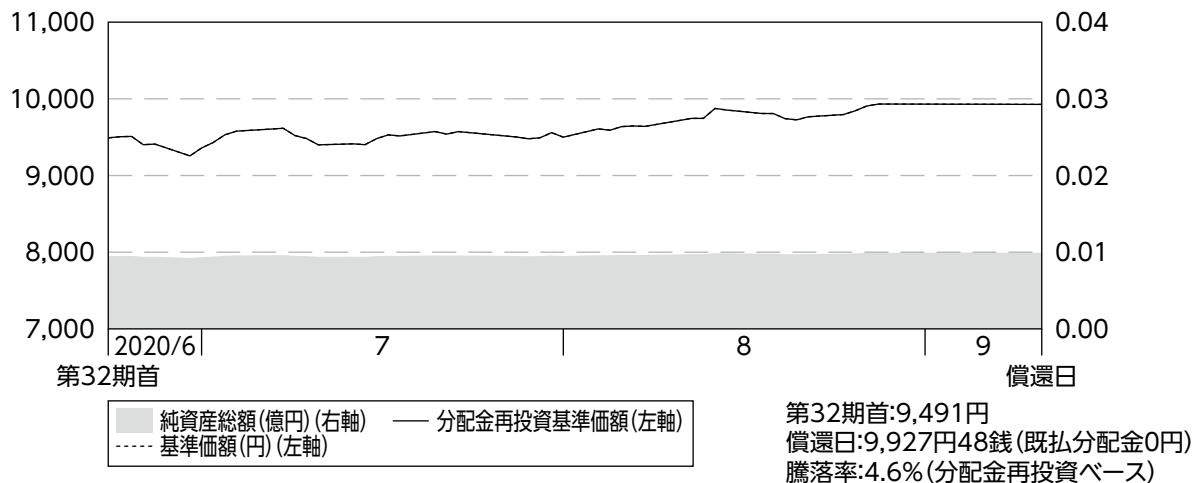
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当作成期中の運用経過

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年6月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。各国政府による財政政策や各国中央銀行による金融緩和姿勢の継続が下支えとなりました。

### ○国内株式市場

当作成期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念が強まる環境でしたが、各国の積極的な財政政策、金融政策の効果が期待される中、国内外の経済活動再開期待の高まりを受け、上昇基調となりました。

### ○外国株式市場

当作成期の外国株式市場は上昇しました。各国政府による財政政策や各国中央銀行による金融緩和姿勢の継続が下支えとなったこと、新型コロナウイルスについてワクチンの早期実用化への期待が高まったことなどから底堅く推移しました。

### ○J-REIT市場

当作成期のJ-REIT市場は上昇しました。当作成期初から2020年7月末にかけては、オフィス賃貸市況に対する不透明感から上値は重く推移しました。7月後半から当作成期末にかけては、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加が意識される場面もありましたが、日銀によるJ-REITの買い入れが断続的に実施されたことや、配当利回りの割安感に着目した投信等を通じた資金流入が継続したことなどから、緩やかに上昇する展開となりました。

### ○海外REIT市場

当作成期の米国REIT市場は上昇しました。米政府による追加的な経済対策への期待感や、新型コロナウイルスについてワクチン開発の進捗が報じられたことなどが投資家心理の改善を後押ししました。また、FRB(米連邦準備理事会)による金融緩和が長期化するとの見方が強まったことも、利回り資産であるREITにとって追い風となりました。

### ○当ファンド

投資信託証券への投資を通じて内外の株式、リートに分散投資し、インカムゲインを確保しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

組入比率については、基本組入比率を中心として一定の範囲内で、中長期的な成長率および分配力、投資環境等を勘案して決定しています。当作成期においては、投資比率は概ね高位を維持しました。繰上償還の決定を受けて、8月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

#### ・好インカム日本株マザーファンド

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しました。

#### ・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

#### ・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

なお、配当の成長性および配当利回りの高いエネルギーMLPの組入比率は、2020年8月末基準で約2.4%となっています。

#### ・NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

「NB・米国REITマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、米国の金融商品取引所に上場するREITに投資しました。

保有不動産、経営陣の質、財務状況を精査し、質の高いREITを厳選する運用方針を維持しました。種別では普通REITを約90%、優先REITを約10%組み入れ、幅広い投資機会を追求しつつ、分散効果を高める運用を行いました。セクター別では、個人倉庫や通信タワーなどの特化型や住宅関連、ショッピングモールなどの商業施設に高めの配分を行いました。

#### ・オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質価値を見極め、中期的な景気サイクルにおける収益に基づくバリュエーションにおいて割安と考えられる、あるいは過小評価されていると考えられる銘柄への投資を行いました。また、トータルリターンを最大化をめざしつつも、配当利回りトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視した運用を行いました。

#### ・LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して、投資対象となるREITのファンダメンタルズとバリュエーションに着目して投資銘柄を選定しました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

<投資対象ファンドについては、各運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

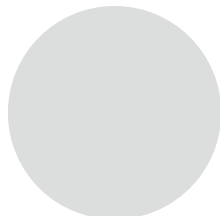
## 当ファンドの組入資産の内容

---

### ○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。



## 分配金

各期ごとの基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第32期	第33期
	2020年6月23日～ 2020年7月20日	2020年7月21日～ 2020年8月20日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,124	2,179

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 設定以来の運用経過

---

投資信託証券への投資を通じて内外の株式、リートに分散投資し、インカムゲインを確保しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。組入比率については、基本組入比率を中心として一定の範囲内で、中長期的な成長率および分配力、投資環境等を勘案して決定しています。当作成期においては、投資比率は概ね高位を維持しました。繰上償還の決定を受けて、8月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

### 【基準価額の主な変動要因】

#### <第1期～第13期>

当ファンドの基準価額は下落しました。設定当初は米国の税制改革への期待などを背景に底堅く推移しました。2018年2月以降は、米長期金利上昇や米中貿易摩擦などが懸念されたことを受け軟調に推移しました。その後も長引く米中貿易摩擦の企業業績への悪影響やグローバル景気の先行き不透明感などが嫌気され株式市場が下落し、当ファンドにマイナスの影響となりました。

#### <第14期～第25期>

当ファンドの基準価額は上昇しました。前半は、米中通商問題の拡大懸念が意識され弱含む局面はあったものの、主要中央銀行の緩和的な姿勢などが下支えし上昇しました。

その後も、米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどから上昇しました。

#### <第26期～償還>

当ファンドの基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染急拡大により世界的に景気悪化懸念が強まったことなどがマイナスに影響しました。その後は、各国政府による財政政策、各国中央銀行による金融緩和策が下支えたことなどがプラスに寄与し、下げ幅を縮小する展開となりました。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2020年6月23日~2020年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.236%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,596円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.072)	
(販売会社)	(15)	(0.157)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	23	0.239	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

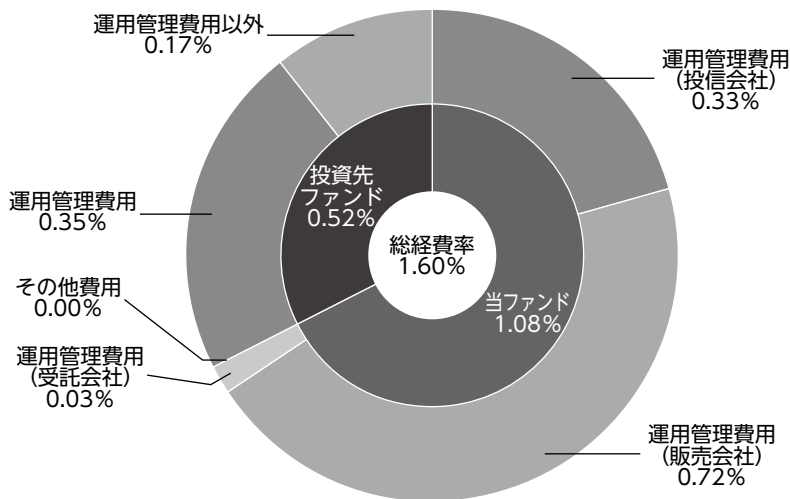
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.60%です。



総経費率 (①+②+③)	1.60%
①当ファンドの費用の比率	1.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)	千口 —	千円 —	千口 117	千円 140
	LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	—	—	287	302
	LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	—	—	186	138
	NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	—	—	272	284

(注)金額は受渡代金です。

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好インカム日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 34	千円 47
好インカムJリートマザーファンド	—	—	48	59

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	68,635千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,651,800千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.04

(注1) (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託受益証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 0.866281	百万円 0.866281	% 100.0
コール・ローン	10	0.073919	0.7	9	0.076356	0.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <好インカム日本株マザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 7,696	百万円 855	% 11.1	百万円 7,723	百万円 893	% 11.6

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <好インカムJリートマザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 4,772	百万円 490	% 10.3	百万円 4,790	百万円 519	% 10.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### ■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	償 還 時 保 有 額
投資信託受益証券	—百万円	0.140316百万円	—百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、償還時保有額は評価額です。

(注2) 当該投資信託受益証券の発行者は、日興アセットマネジメント株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当作成期設定 元	当作成期解約 元	償還時残高 (元)	取引の理由
千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 1,000	当初設定時における取得

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 993	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	993	100.0

## 資産、負債、元本および基準(償還)価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準(償還)価額の状況

項 目	第 32 期 末 2020年7月20日現在	第 33 期 末 2020年8月20日現在	償 還 時 2020年9月10日現在
(A) 資 産	958,089円	973,481円	993,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,707	19,464	993,385
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	840,040	848,340	—
好インカム日本株マザーファンド(評価額)	46,395	47,076	—
好インカムJリートマザーファンド(評価額)	55,799	57,453	—
未 収 配 当 金	1,148	1,148	—
(B) 負 債	776	873	637
未 払 信 託 報 酬	776	873	635
未 払 利 息	—	—	2
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	957,313	972,608	992,748
元 本	1,000,000	1,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△42,687	△27,392	—
償 還 差 損 金	—	—	△7,252
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,573円	9,726円	—
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	—	—	9,927円48銭

### ■損益の状況

項 目	第 32 期 自 2020年6月23日 至 2020年7月20日	第 33 期 自 2020年7月21日 至 2020年8月20日	第 34 期 自 2020年8月21日 至 2020年9月10日
(A) 配 当 等 収 益	5,533円	5,533円	△19円
受 取 配 当 金	5,533	5,533	1
支 払 利 息	—	—	△20
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,471	10,635	20,794
売 買 益	8,932	11,464	20,794
売 買 損	△5,461	△829	—
(C) 信 託 報 酬 等	△776	△873	△635
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,228	15,295	20,140
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△50,915	△42,687	△27,392
(F) 計 (D+E)	△42,687	△27,392	—
(G) 収 益 分 配 金	0	0	—
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△42,687	△27,392	—
償 還 差 損 金 (D+E+G)	—	—	△7,252
分 配 準 備 積 立 金	212,495	217,920	—
繰 越 損 益 金	△255,182	△245,312	—

(注1) 第32～33期末の(B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。



<注記事項>

※当ファンドの第32期首元本額は1,000,000円、第32～34期中追加設定元本額は0円、第32～34期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 32 期	第 33 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	5,301円	5,425円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円
(C) 収益調整金額	－円	－円
(D) 分配準備積立金額	207,194円	212,495円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	212,495円	217,920円
(F) 期末残存口数	1,000,000口	1,000,000口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,124円	2,179円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円	－円

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年11月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年 9月10日		資 産 総 額	993,385円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	637円
受益権口数	1,000,000口	1,000,000口	－口	純 資 産 総 額	992,748円
元 本 額	1,000,000円	1,000,000円	－円	受 益 権 口 数	1,000,000口
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	1,000,000円	1,031,804円	10,318円	0円	0.0000%
第 2 期	1,000,000	1,022,154	10,222	0	0.0000
第 3 期	1,000,000	952,839	9,528	0	0.0000
第 4 期	1,000,000	934,932	9,349	0	0.0000
第 5 期	1,000,000	941,382	9,414	0	0.0000
第 6 期	1,000,000	978,682	9,787	0	0.0000
第 7 期	1,000,000	984,669	9,847	0	0.0000
第 8 期	1,000,000	1,025,114	10,251	0	0.0000
第 9 期	1,000,000	1,029,997	10,300	0	0.0000
第 10 期	1,000,000	1,039,612	10,396	0	0.0000
第 11 期	1,000,000	1,002,125	10,021	0	0.0000
第 12 期	1,000,000	1,003,921	10,039	0	0.0000
第 13 期	1,000,000	963,419	9,634	0	0.0000
第 14 期	1,000,000	975,885	9,759	0	0.0000
第 15 期	1,000,000	1,031,024	10,310	0	0.0000
第 16 期	1,000,000	1,050,928	10,509	0	0.0000
第 17 期	1,000,000	1,070,944	10,709	0	0.0000
第 18 期	1,000,000	1,053,918	10,539	0	0.0000
第 19 期	1,000,000	1,056,470	10,565	0	0.0000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 20 期	1,000,000円	1,069,713円	10,697円	0円	0.0000%
第 21 期	1,000,000	1,053,613	10,536	0	0.0000
第 22 期	1,000,000	1,097,469	10,975	0	0.0000
第 23 期	1,000,000	1,115,887	11,159	0	0.0000
第 24 期	1,000,000	1,118,875	11,189	0	0.0000
第 25 期	1,000,000	1,132,071	11,321	0	0.0000
第 26 期	1,000,000	1,173,116	11,731	0	0.0000
第 27 期	1,000,000	1,186,836	11,868	0	0.0000
第 28 期	1,000,000	736,177	7,362	0	0.0000
第 29 期	1,000,000	879,870	8,799	0	0.0000
第 30 期	1,000,000	876,255	8,763	0	0.0000
第 31 期	1,000,000	949,085	9,491	0	0.0000
第 32 期	1,000,000	957,313	9,573	0	0.0000
第 33 期	1,000,000	972,608	9,726	0	0.0000

## 分配金のお知らせ

	第32期	第33期
1 万 口 当 た り 分 配 金	0円	0円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

該当事項はありません。

# 好インカム日本株マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2020年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率	純資産額
	期騰落	中率		
設定日(2016年7月28日)	円 10,000	% —	% —	百万円 79
第1期(2017年6月20日)	12,773	27.7	95.8	2,776
第2期(2018年6月20日)	14,382	12.6	93.2	1,761
第3期(2019年6月20日)	13,379	△7.0	93.5	3,015
第4期(2020年6月22日)	13,466	0.7	92.9	1,823

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率
	騰落	率	
(当期首) 2019年 6月20日	円 13,379	% —	% 93.5
6月末	13,329	△0.4	93.0
7月末	13,399	0.1	93.2
8月末	12,932	△3.3	94.2
9月末	13,574	1.5	90.6
10月末	14,293	6.8	92.1
11月末	14,525	8.6	91.8
12月末	14,914	11.5	91.7
2020年 1月末	14,624	9.3	92.9
2月末	13,320	△0.4	92.5
3月末	12,390	△7.4	91.3
4月末	12,887	△3.7	91.2
5月末	13,411	0.2	90.9
(当期末) 2020年 6月22日	13,466	0.7	92.9

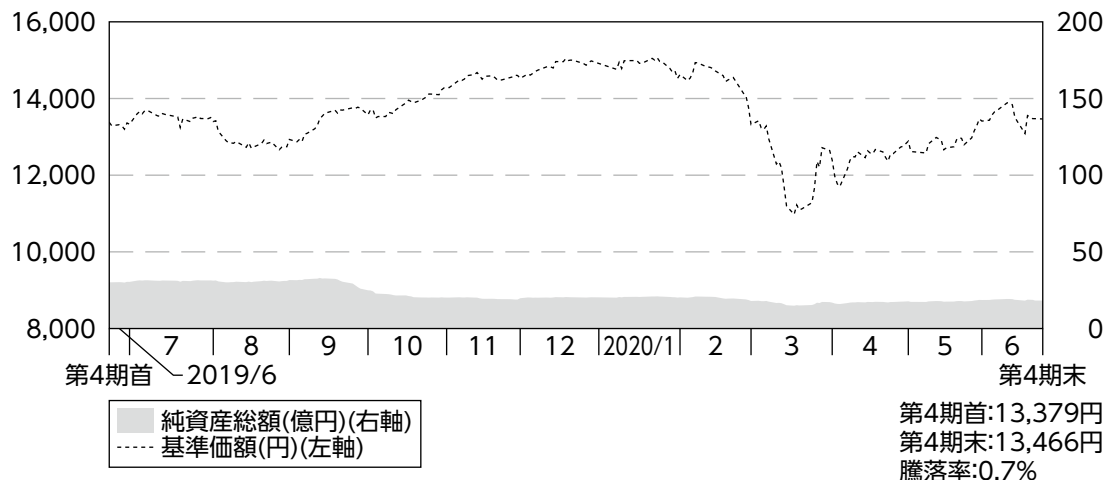
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、わずかな上昇となりました。期初は、米国を中心にグローバル景気が底堅く推移したことで上昇基調で推移しました。その後、2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念が強まる中、急落しました。期末にかけて、急落により株価に割安感がでてきたこと、国内外の経済活動再開期待の高まり、それを受けた世界的な株価の上昇が支援材料になり、日本株市場の上昇とともに、基準価額も上昇に転じました。

個別銘柄としては、国内の好調なIT需要を受け、伊藤忠テクノソリューションズ、ダイワボウホールディングスが上昇プラスに寄与する一方で、金利低下による収益低迷の懸念から三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど金融株が下落し、マイナスに影響しました。

## 投資環境

---

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、米国を中心にグローバル景気が底堅く推移したことで上昇基調で推移しました。その後、2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念が強まる中、急落しました。期末にかけて、急落により株価に割安感がでてきたこと、国内外の経済活動再開期待の高まり、それを受けた世界的な株価の上昇が支援材料になり、上昇に転じました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

日本株式の投資比率は、高位を維持しました。相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しています。

## 当ファンドの組入資産の内容

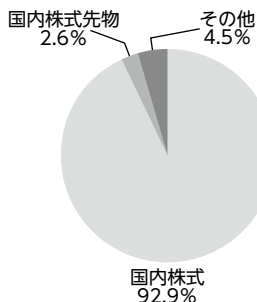
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソフトバンク	日本	4.1%
2	トヨタ自動車	日本	3.8%
3	日本電信電話	日本	3.4%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.4%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.3%
6	伊藤忠テクノソリューションズ	日本	3.0%

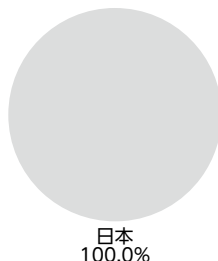
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NTTドコモ	日本	2.9%
8	日立製作所	日本	2.7%
9	東証株価指数先物 2009	日本	2.6%
10	SCSK	日本	2.3%
組入銘柄数		74	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

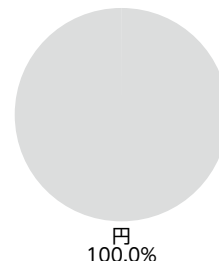
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.6%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年6月21日~2020年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	10円 (10) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.074% (0.074) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	10	0.074	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,633円)で除して100を乗じたものです。



## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 452 (17)	千円 873,498 (-)	千株 1,190	千円 1,986,974

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 222	百万円 207	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,860,473千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,076,334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 41	百万円 41	% 100.0	百万円 41	百万円 41	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	39,376	7,008	17.8	39,445	7,021	17.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>建設業(4.7%)</b>			
ミライト・ホールディングス	15.5	5	8,010
長谷工コーポレーション	28	7	9,674
奥村組	12.1	—	—
大東建託	0.6	—	—
大和ハウス工業	4.3	1.3	3,450
協和エクシオ	20.8	13	33,462
三機工業	22	11	14,245
太平電業	—	5	11,270
レイズネクスト	19	—	—
<b>食料品(1.2%)</b>			
日本たばこ産業	10.4	9.4	20,440
<b>繊維製品(0.6%)</b>			
帝人	8.5	5.5	9,685
<b>化学(1.2%)</b>			
堺化学工業	4.5	—	—
日本触媒	3.2	—	—
三井化学	11.1	—	—
大倉工業	—	5	7,935
ADEKA	16	—	—
第一工業製薬	12	2.5	12,900
ノビアホールディングス	4.6	—	—
<b>医薬品(3.0%)</b>			
武田薬品工業	7	5	20,155
第一三共	4.3	1.3	11,666
大塚ホールディングス	—	4	19,548
<b>石油・石炭製品(1.1%)</b>			
ニチレキ	18.5	—	—
JXTGホールディングス	53.1	47.1	18,463
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
AGC	9	—	—
東海カーボン	25.5	7	7,413
フジインコーポレーテッド	6.5	—	—
ニチアス	13	4	9,040
<b>非鉄金属(1.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	73	—	—
アサヒホールディングス	16	11	30,426
<b>機械(4.7%)</b>			
アマダ	19	—	—
アイダエンジニアリング	—	18	13,482
オプトラン	—	4.5	11,767

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
やまびこ	—	13	11,882
マックス	19	9	14,247
新晃工業	15	7	10,038
T P R	—	7	9,450
キッツ	18	—	—
スター精密	18.5	7	8,736
<b>電気機器(13.0%)</b>			
日立製作所	24.3	14	48,440
マブチモーター	—	4.8	16,728
トレックス・セミコンダクター	18	—	—
TDK	—	4	42,800
日本航空電子工業	18	10	14,800
アズビル	11	7	22,610
アイ・オー・データ機器	15	13	12,844
遠藤照明	39	11	6,809
京セラ	—	3.2	19,433
キヤノン	15.8	8.4	18,837
東京エレクトロン	1.4	0.7	17,559
<b>輸送用機器(6.7%)</b>			
デンソー	11.8	7.2	28,872
トヨタ自動車	10.1	10.1	68,861
S U B A R U	13.7	7	16,432
<b>精密機器(1.2%)</b>			
タムロン	15.5	10.5	19,467
<b>電気・ガス業(3.2%)</b>			
中国電力	34	19	27,360
電源開発	9	13	26,793
<b>陸運業(1.1%)</b>			
センコーグループホールディングス	42	24	19,272
<b>空運業(—%)</b>			
日本航空	13.4	—	—
<b>情報・通信業(24.8%)</b>			
S R Aホールディングス	14.5	7	16,842
クレスコ	10	18	27,234
フジ・メディア・ホールディングス	20.1	13	13,650
Zホールディングス	125	75	40,425
伊藤忠テクノソリューションズ	27.8	14	54,530
ネットワンシステムズ	5.2	—	—
日本ユニシス	—	10.2	34,578
スカパーJSATホールディングス	16.6	—	—
日本電信電話	12.7	25	62,400

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ソフトバンク	43	54	74,574
NTTドコモ	26.7	18	52,227
S C S K	14	8.2	42,804
<b>卸売業(6.8%)</b>			
横浜冷凍	30	11	10,065
ダイワボウホールディングス	12	2.7	21,114
伊藤忠商事	27.7	16	37,296
三井物産	17.9	13	21,508
三菱商事	23	11	25,492
<b>小売業(4.4%)</b>			
ローソン	2.1	6	35,100
DCMホールディングス	17	15	17,550
サンマルクホールディングス	—	2	3,464
エイチ・ツー・オー リテイリング	12.3	—	—
ケーズホールディングス	35	13	19,032
<b>銀行業(8.3%)</b>			
あおぞら銀行	4.8	3	5,931
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	139	60,812
りそなホールディングス	79	30	11,325
三井住友フィナンシャルグループ	27	20	62,300
ふくおかフィナンシャルグループ	9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	171.6	—	—
<b>証券、商品先物取引業(1.4%)</b>			
SBIホールディングス	13.5	10	22,980

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>保険業(3.5%)</b>			
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	13	7	21,539
東京海上ホールディングス	14.6	8	37,712
<b>サービス業(6.3%)</b>			
りらいあコミュニケーションズ	19.6	13.5	14,026
日本郵政	28.1	33.1	26,062
ベルシステム24ホールディングス	24.5	15	20,835
西尾レントオール	7	2	4,478
セコム	3.1	1.1	10,424
メイテック	9.2	5.8	30,160
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>1,716</b>	<b>1,693,778</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>81</b>	<b>&lt;92.9%&gt;</b>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 T O P I X	47	—

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,693,778	% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176,711	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,870,489	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年6月22日現在
(A)資 産	1,870,489,517円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	158,831,427
株 式(評価額)	1,693,778,590
未 収 配 当 金	15,423,500
差 入 委 託 証 拠 金	2,456,000
(B)負 債	47,217,714
未 払 金	657,650
未 払 解 約 金	46,559,569
未 払 利 息	258
そ の 他 未 払 費 用	237
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,823,271,803
元 本	1,353,987,603
次 期 繰 越 損 益 金	469,284,200
(D)受 益 権 総 口 数	1,353,987,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,466円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年6月21日 至 2020年6月22日
(A)配 当 等 収 益	74,126,370円
受 取 配 当 金	74,212,700
受 取 利 息	291
そ の 他 収 益 金	7,325
支 払 利 息	△93,946
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△11,331,194
売 買 益	204,222,164
売 買 損	△215,553,358
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,228,240
取 引 益	8,972,190
取 引 損	△7,743,950
(D)そ の 他 費 用	△357
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	64,023,059
(F)前 期 繰 越 損 益 金	761,703,183
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	205,458,462
(H)解 約 差 損 益 金	△561,900,504
(I) 計 (E+F+G+H)	469,284,200
次 期 繰 越 損 益 金(I)	469,284,200

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,254,118,459円、期中追加設定元本額は554,792,924円、期中一部解約元本額は1,454,923,780円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	1,226,079,183円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	127,780,638円
為替ヘッジあり米国地方債&好配当円資産ファンド	58,936円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型)	34,423円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型)	34,423円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 好インカムJリートマザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2020年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

#### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未滿は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入 証 比	資 券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率								
設定日(2016年7月28日)	円 10,000	% —				% —			% —	百万円 79
第1期(2017年6月20日)	10,108	1.1				5.6			94.2	2,368
第2期(2018年6月20日)	10,683	5.7				5.0			93.8	1,511
第3期(2019年6月20日)	12,421	16.3				2.4			96.9	3,174
第4期(2020年6月22日)	11,730	△5.6				3.3			95.3	1,937

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入 証 比	資 券 率
	騰 落	率							
(当期首) 2019年 6月20日	円 12,421	% —				% 2.4			% 96.9
6月末	12,385	△0.3				1.5			97.9
7月末	13,004	4.7				2.6			96.8
8月末	13,599	9.5				2.5			95.7
9月末	14,312	15.2				2.1			96.0
10月末	14,820	19.3				2.7			95.5
11月末	14,745	18.7				2.7			95.9
12月末	14,369	15.7				1.3			96.9
2020年 1月末	14,819	19.3				2.2			94.7
2月末	13,497	8.7				1.9			96.9
3月末	10,934	△12.0				4.9			93.3
4月末	10,851	△12.6				2.0			96.8
5月末	11,796	△5.0				1.5			97.3
(当期末) 2020年 6月22日	11,730	△5.6				3.3			95.3

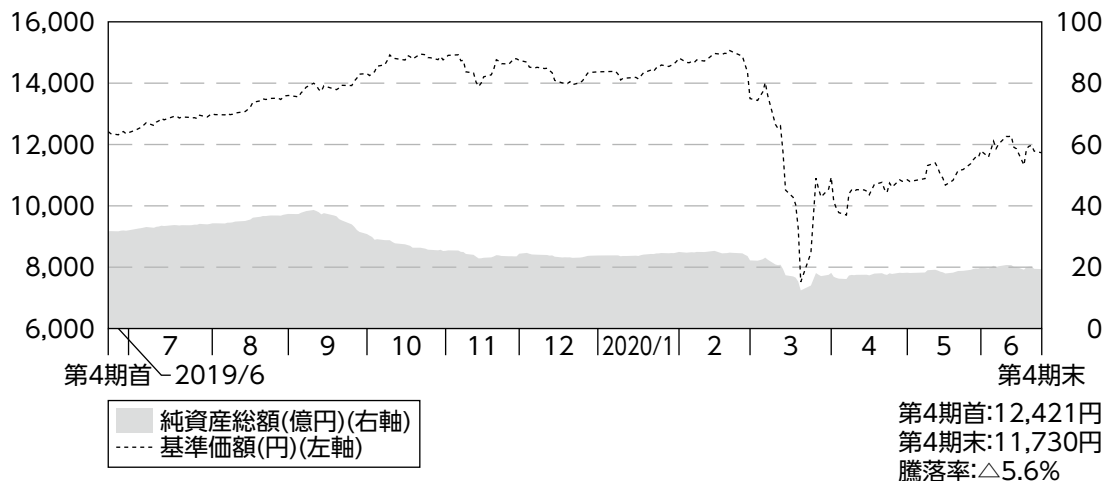
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当期初から2020年2月下旬にかけて、不動産賃貸市況の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きの中、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入が加速したことなどから、基準価額は堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まる中、基準価額は急落しました。その後、期末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、基準価額は下落幅を縮小しました。



## 投資環境

---

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から2020年2月下旬にかけて、不動産賃貸市況の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きの中、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入が加速したことなどから、堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まる中、J-REIT市場は急落しました。その後、期末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、下落幅を縮小しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で24銘柄(除く先物)に投資しています。

## 当ファンドの組入資産の内容

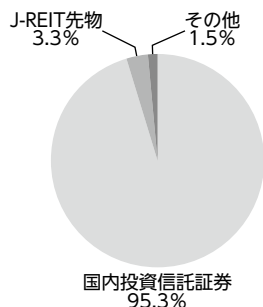
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	7.7%
2	プレミア投資法人	日本	7.0%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	6.6%
4	ヒューリックリート投資法人	日本	6.3%
5	積水ハウス・リート投資法人	日本	6.2%
6	大和ハウスリート投資法人	日本	5.7%

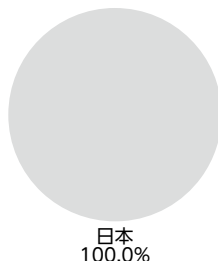
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本プライムリアルティ投資法人	日本	5.3%
8	大和証券リビング投資法人	日本	4.7%
9	ラサールロジポート投資法人	日本	4.6%
10	Oneリート投資法人	日本	4.4%
組入銘柄数		25	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

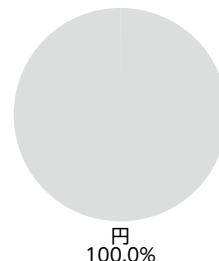
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.3%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年6月21日~2020年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	29円 (-) (-) (-) (28) (-) (0)	0.218% (-) (-) (-) (0.214) (-) (0.003)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	29	0.218	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,260円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## ＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	SOS i LA物流リート投資法人	867	100,819	630	78,339
	MCUBS MidCity投資法人	369	42,230	927	104,140
	森ヒルズリート投資法人	492	79,643	1,510	232,520
	アドバンス・レジデンス投資法人	410	136,575	410	137,846
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	369	74,854	1,275	246,736
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	376	162,120	609	262,942
	GLP投資法人	2,100	280,402	2,100	291,107
	日本プロロジスリート投資法人	10	2,460	447	126,526
	Oneリート投資法人	572	168,838	240	64,183
	イオンリート投資法人	831	87,521	831	102,012
	ヒューリックリート投資法人	799	118,426	970	182,475
	日本リート投資法人	164	67,694	321	109,101
	積水ハウス・リート投資法人	970	85,731	2,430	222,855
	野村不動産マスターファンド投資法人	917	160,546	1,606	278,492
	ラサールロジポート投資法人	1,364	206,115	2,699	410,385
	森トラスト・ホテルリート投資法人	701	77,870	431	58,722
	CREロジスティクスファンド投資法人	968	130,983	590	82,536
	ジャパンリアルエステイト投資法人	260	144,246	30	17,339
	日本リテールファンド投資法人	510	70,778	450	68,319
	オリックス不動産投資法人	1,750	336,648	1,750	318,715
	日本プライムリアルティ投資法人	650	204,217	340	98,936
	プレミアム投資法人	878	109,812	648	93,766
	ユナイテッド・アーバン投資法人	684	122,195	1,572	263,567
	森トラスト総合リート投資法人	804	157,130	200	38,789
	インヴィンシブル投資法人	2,600	148,515	5,150	292,562
	フロンティア不動産投資法人	452	169,013	484	206,684
	平和不動産リート投資法人	302	36,713	649	84,414
内	日本ロジスティクスファンド投資法人	752	185,467	671	180,577
	いちごオフィスリート投資法人	2,131	202,692	2,375	232,524

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	大和ハウスリート投資法人	口 369 (57)	千円 95,576 (16,169)	口 880	千円 248,174
	大和ハウスリート投資法人	57 (△57)	16,169 (△16,169)	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,750	269,031	4,600	263,708
	大和証券リビング投資法人	1,853	173,150	2,270	221,757

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 1,087	百万円 1,106	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

### 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 16	百万円 16	% 100.0	百万円 16	百万円 16	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	26,868	4,804	17.9	26,940	4,818	17.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)		当 期		末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
SOS i LA物流リート投資法人	—	237	30,881	1.6		
MCUBS MidCity投資法人	558	—	—	—		
森ヒルズリート投資法人	1,497	479	67,778	3.5		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,231	325	60,450	3.1		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	383	150	57,750	3.0		
日本プロロジスリート投資法人	437	—	—	—		
Oneリート投資法人	—	332	85,622	4.4		
ヒューリックリート投資法人	1,085	914	121,653	6.3		
日本リート投資法人	275	118	41,890	2.2		
積水ハウス・リート投資法人	3,135	1,675	119,930	6.2		
野村不動産マスターファンド投資法人	689	—	—	—		
ラサールロジポート投資法人	1,885	550	89,760	4.6		
森トラスト・ホテルリート投資法人	545	815	83,374	4.3		
CREロジスティクスファンド投資法人	—	378	56,208	2.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	230	128,110	6.6		
日本リートリアルティ投資法人	—	60	8,520	0.4		
日本プライムリアルティ投資法人	—	310	102,300	5.3		
プレミアム投資法人	923	1,153	135,477	7.0		
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,088	200	23,680	1.2		
森トラスト総合リート投資法人	—	604	80,634	4.2		
インヴェンシブル投資法人	2,550	—	—	—		
フロンティア不動産投資法人	232	200	72,000	3.7		
平和不動産リート投資法人	945	598	62,790	3.2		
日本ロジスティクスファンド投資法人	431	512	149,299	7.7		
いちごオフィスリート投資法人	1,016	772	58,903	3.0		
大和ハウスリート投資法人	880	426	110,845	5.7		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	150	7,290	0.4		
大和証券リビンク投資法人	1,323	906	90,600	4.7		
合 計	口 数 ・ 金 額	21,108	12,094	1,845,748		
	銘 柄 数 <比 率>	20	24	<95.3%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i LA物流リート投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
森ヒルズリート投資法人	森トラスト総合リート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	フロンティア不動産投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
ラサールロジポート投資法人	いちごオフィスリート投資法人
森トラスト・ホテルリート投資法人	大和ハウスリート投資法人
プレミア投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当期		末
	買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 東証REIT指数		63	—

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,845,748	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,064	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,984,812	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年6月22日現在
(A)資 産	1,984,812,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,740,596
投 資 証 券(評価額)	1,845,748,400
未 取 配 当 金	8,766,322
差 入 委 託 証 拠 金	9,557,000
(B)負 債	47,737,834
未 払 金	1,178,000
未 払 解 約 金	46,559,569
未 払 利 息	196
そ の 他 未 払 費 用	69
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,937,074,484
元 本	1,651,353,796
次 期 繰 越 損 益 金	285,720,688
(D)受 益 権 総 口 数	1,651,353,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,730円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年6月21日 至 2020年6月22日
(A)配 当 等 収 益	109,964,785円
受 取 配 当 金	110,023,065
受 取 利 息	193
支 払 利 息	△58,473
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△32,422,364
売 買 損 益	407,398,228
売 買 損 益	△439,820,592
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,075,510
取 引 益	27,408,710
取 引 損	△22,333,200
(D)そ の 他 費 用	△133
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	82,617,798
(F)前 期 繰 越 損 益 金	618,703,379
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	185,817,495
(H)解 約 差 損 益 金	△601,417,984
(I)計 (E+F+G+H)	285,720,688
次 期 繰 越 損 益 金(I)	285,720,688

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,555,380,779円、期中追加設定元本額は546,418,918円、期中一部解約元本額は1,450,445,901円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	1,496,929,099円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	154,261,530円
為替ヘッジあり米国地方債&好配当円資産ファンド	66,461円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型)	48,353円
日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型)	48,353円



## お知らせ

---

該当事項はありません。